

しがCO₂ネットゼロ推進協議会について

1 経緯

近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加など、気候変動と考えられる影響が顕在化しており、今後も、地球温暖化の進行に伴い、猛暑や豪雨のリスクは更に高まることが予測されている。

世界では、産業革命前からの平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力を追求することを世界共通の長期目標とした「パリ協定」が2015年12月に採択されるとともに、2018年には、今世紀後半までの年平均気温上昇を1.5℃に抑えるためには、人為的な二酸化炭素排出量を2050年前後に実質ゼロとする必要があるとした「IPCC1.5℃特別報告書」が公表された。

本県においても、琵琶湖北湖の一部で全層循環が確認できないという観測史上初めての事態が生じるなど、農林水産業や自然生態系など様々な分野において気候変動の影響と考えられる現象が既に現れている。

このような状況において、SDGs 未来都市である本県としても、将来世代のために、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの達成を目指し、県民や事業者等多様な主体と連携して県全体で機運を高め、危機感を共有して取り組むことが必要との考えから、令和2年(2020年)1月に、「しがCO₂ネットゼロ”ムーブメント”キックオフ宣言を行い、取組を開始したところである。

2 しがCO₂ネットゼロ推進協議会設置の目的

本県では、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けたロードマップの一つを示すために第五次滋賀県環境総合計画(平成31年3月策定)に掲げる「環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築」を踏まえた「2050年しがCO₂ネットゼロ社会シナリオ」を作成する。

作成したシナリオに基づき、次回(令和3年度)の滋賀県低炭素社会づくり推進計画(以下、「推進計画」という。)の見直しに当たり具体的な施策を盛り込むとともに、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の見直し(緩和策の見直し、適応策の追加)を行う予定である。

これらを基に、二酸化炭素排出量実質ゼロの取組を進めていくためには、県民や事業者等が、2050年しがCO₂ネットゼロ社会シナリオを共有するとともに、それぞれの立場における現状や課題を広く共有し、互いに連携して取り組んでいくことが必要である。こうしたことから、今後のしがCO₂ネットゼロに向け、情報の共有および課題に対する意見交換を行う。

3 進め方

令和2年度 2050年社会シナリオおよび分野別の現状・課題について情報共有・意見交換

<第1回（令和2年8月5日（水））>

- 本県および分野毎の現状と課題について情報共有
- 課題等に関する意見交換

<第2回（令和2年10月頃）>

- 2050年しがCO₂ネットゼロ社会シナリオに関する意見交換。
- 条例の見直しの方向性に関する意見交換

<第3回（令和3年2月頃）>

- 2050年しがCO₂ネットゼロ社会シナリオの報告
- 推進計画の改定の方向性に関する意見交換



令和3年度 推進計画改定のための施策の方向性等について意見交換

- ・推進計画の改定に向け、「課題や今後必要となる施策の方向性」について意見交換を実施。



○滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の見直しおよび推進計画の改定

※令和3年度改定予定の「しがエネルギービジョン」とも整合を図る。